

経営者保証に関する ガイドラインを ご存知ですか?!



3つの条件をみたすことで、ガイドライン適用の可能性があります。

法人と経営者との
関係の明確な
区分・分離

財務基盤
の強化

財務状況の正確な
把握、情報開示等に
による経営の
透明性確保

ガイドラインにできること

- ▶ 経営者保証なしで新規融資を受けられる
可能性があります。
- ▶ 経営者保証の解除ができる可能性があります。
- ▶ 債務整理する方は一定の要件を満たせば、自宅
や生計費等の資産を残せる可能性があります。

お近くの**商工会議所、商工会、中小機構地域本部**、お取引の
ある**金融機関、ガイドライン事務局等**へお問合せ下さい